

令和7年度第2回和歌山県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

- 1 開催日時 令和8年3月17日(火) 9:30~11:30
- 2 開催場所 和歌山労働総合庁舎6階会議室
- 3 出席者 15名
国立大学法人和歌山大学 経済学部准教授 本庄 麻美子 ※会長
和歌山県経営者協会 専務理事 児玉 征也
和歌山県中小企業団体中央会 専務理事 河野 眞也
和歌山県商工会議所連合会 常任幹事 田中 一壽
和歌山県商工会連合会 専務理事 船富 由紀
一般社団法人和歌山経済同友会 事務局長 相樂 修志
日本労働組合総連合会 和歌山県連合会事務局長 濱地 正由
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会
株式会社ニチイ学館 和歌山支店ヘルスケア支店長 廣畑 久美代
和歌山県専修学校各種学校協会 理事長 坂本 順一
和歌山県職業能力開発協会 事務局長 鉛口 恵吾
あおぞら株式会社 代表取締役 奥村 哲也
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部
和歌山職業能力開発促進センター所長 原 宏年
和歌山公共職業安定所長 林 雅通
和歌山県商工労働部商工労働政策局長 岡本 啓亨
和歌山労働局長 中山 始
- 4 議事内容
 - (1) 委員公募の結果について
 - (2) 第2回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について
 - (3) 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について
 - ・和歌山県の雇用失業情勢(和歌山労働局)
 - ・近畿経済の動向(近畿経済産業局)
 - ・和歌山県の産業政策等(和歌山県)
 - (4) ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況等について
 - ・ハロートレーニングの実施状況及び最近の動向等について
 - ① 和歌山県より
 - ② 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より

③ 和歌山労働局より

- (5) 訓練効果の把握・検証について
- (6) その他の職業能力の開発及び向上の促進について
- (7) 令和8年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）について

5 議事要旨

議事内容について、事務局及び関係機関より説明・提案があった。

議題（5）令和8年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループでのヒアリング対象分野については、事務局の提案どおり「介護・福祉分野」で承認された。

議題（6）では、鉛口委員より和歌山県地域技能振興コーナーの事業概要について説明があった。

議題（7）「令和8年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）」については、事務局の提案どおり承認された。

委員からの主な意見は以下のとおり。

○児玉委員：公的職業訓練の受講者数について、離職者訓練と在職者訓練の受講者数を比較して、全国ではあまり数値に開きはないが、和歌山では離職者訓練が大幅に多い傾向が見られるが、その要因は何か。

（回答：原委員）ポリテクセンターの立場から意見を述べると、人手不足の状況もあり、企業側は当然個々の能力を上げて、生産能力を向上したいとの在職者訓練等へのニーズは把握している。一方、人材不足等により在職者訓練への送り出しができないとの状況もあり、単に在職者訓練数を増やすのも難しい状況にあるといった背景も要因としてあるように思う。

○濱地委員：中央協議会での各局の取組や好事例の紹介があるが、和歌山で取り組んだ場合にどうなるかなど、深掘りした検討をお願いする。

○河野委員：AIなどのDX化が急速に進む中、どの業種、職種でもDX人材が必要となっていることから、AIを効果的に使用できる人材など、より実践的な人材の育成を検討いただきたい。

○児玉委員：介護・福祉分野では、訓練への応募率が低く就職率が高いということだが、以前から介護・福祉分野を希望する求職者が少ない状況が続いている。また、不足している人材を外国人で補っているような状況。まずは、他の分野への希望者を介護・福祉分野へ向けるなど、訓練の前の段階が重要ではないか。

（回答：事務局）ご指摘のとおり。人材不足分野への対策は重要で、次年度はさらに強

化する方針。訓練においても、訓練を受ける手前の段階での「魅力発信」が重要となる。その部分については、関係部署とも連携した取組を実施し、訓練の受講へも繋げていく。

○坂本委員：県内に介護の専門学校は2校あるが、どちらも入校者の大半が外国人。資格を取得後5年間就労することで返済免除という条件つきで奨学金制度を利用しているが、定着せず離職が多いため、施設の負担も大きくなる。そういう外国人材の定着支援などを強化していただきたい。

○田中委員：障害者に対する訓練について、障害者委託訓練では対象者数を11コース61人と計画しているが、7年度の実績では61人の定員に対して受講者は7人と乖離が大きい。8年度も同数のコース数、定員数とした根拠は。また、その設定した61人の定員枠を利用してもらうための施策をどう考えているのか。

(回答：事務局) 6年度、7年度の状況を見る限り、この現状のすべての訓練コースを開催することは難しいと考えている。ただ、ある程度のコースを設定して、年間を通して訓練を受講できる環境を整えていなければ、急なニーズに対応することが難しくなることや7年度で大幅に定員数を削減したことも踏まえて、8年度も同数での設定とした。また、令和7年度より和歌山産業技術専門学院で新たに障害者職業訓練コーディネーターとして障害者職業訓練のマッチングや企業とのやり取りなどをより円滑に進めていく役職の方を採用している。コーディネーターには、新たなニーズの掘り起こしや広報活動を行っていただいている状況。

○田中委員：枠が多いというのはいいことだと思うが、企業側に対しても、採用に必要なスキルを調査するなど、訓練への応募が少ない原因をしっかりと分析して、それに応じた訓練の計画を立てていただきたい。

○相楽委員：訓練の実施計画について、訓練内容に企業ニーズが反映されているのか、また、受講者を増やすために休日や夜間での訓練開催などの環境作りができていくのか。

(回答：原委員) ポリテクセンターでは、指導員による企業へのニーズ調査を実施しており、そのニーズを反映したカリキュラムの見直し、入れ替えを行っている。カリキュラムは毎年見直しを行い、できるだけ企業ニーズに沿った内容となるよう努力はしている。また、離職者訓練は平日昼間の開催で、在職者訓練は夜間の開催はできていないが、企業ニーズに沿って土日の開催はしている。

○坂本委員：食料問題などを踏まえ、和歌山県の特性を活かした農業や漁業などの訓練の拡充が必要ではないか。

(回答：事務局) 農業分野については、農業法人等への就職を目指す方等を対象とした農業科を橋本と御坊に設置している。